

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 7 月 7 日現在

機関番号：34314

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2017～2019

課題番号：17K18677

研究課題名（和文）ネットいじめの国際比較 世界共通質問紙作成の挑戦

研究課題名（英文）International comparison of cyber-bullying

研究代表者

原 清治（HARA, Kiyoharu）

佛教大学・教育学部・教授

研究者番号：20278469

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 4,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究グループは前の科学研究費（B）15H03491において実施した京滋の高校生66,399人を対象としたネットいじめに関する大規模アンケート調査の結果を主にアメリカ、カナダ、イギリスの研究者および教育関係者と打ち合わせを行い、現地のネットいじめと我が国のそれとの違いについて明らかにした。

研究の最終年度となる令和元年度はとりわけアメリカとカナダ、イギリスの調査関係者との調整を行い、カナダ版、イギリス版およびアメリカ版の質問紙の作成を行い、年度末に大規模調査の質問紙の印刷を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

今回の日本版および欧米版の質問紙が完成したことにより、同時期に高校生を対象とした大規模調査を実施することが可能となる。これまでのいじめの国際比較研究においては、どうしてもアンケートを調査する時期やbullyingのニュアンスの違い等を考慮することが難しく、若者の実態把握をすることは難しかった。しかし、複数のいじめ研究者との協働により、どのエリアの高校生であっても同じネットいじめを想定した質問紙を作成したことによって、できる限り時間差のないネットいじめの実態把握が可能となり、いじめの国際比較研究に大きな意義をもたらすことができると確信する。

研究成果の概要（英文）：We have revealed the following. We investigated the difference between internet bullying in other countries and Japan. In Japan, high school students don't swear directly but tweet in cyber. In UK, or Canada, high school students tweet in the same way in Japan. But, high school students in UK, they tweet by Race and academic ability. Finally, We designed a questionnaire used in UK, Canada and USA.

研究分野：教育社会学

キーワード：ネットいじめ 国際比較 質問紙

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

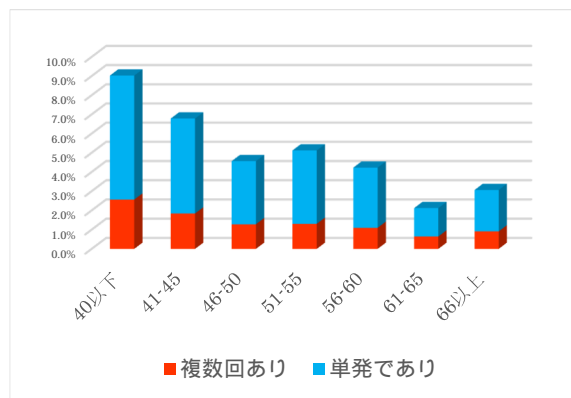
1. 研究開始当初の背景

本研究グループは科学研究費 (B) 15H03491 「ネットいじめの構造とその対策に関する実証的研究」(研究代表者: 原清治、2015 ~ 2018 年) を実施しており、1 年目の大規模調査にて京滋の高校生約 66,000 名のアンケートを実施した。現段階の調査の知見は以下の通りである。

1) 高校生の 94.4% はスマホ等の携帯電話を所有しており、91.9% はスマートフォンを所有していること

2) ネットいじめの発生率(これまで)は 8.7% であり、高校時代に限定すると、ネットいじめの発生率は 5.4% であること

3) 高校階層ごとにネットいじめの発生率を見た場合、偏差値の低い学校ほど発生率が高くなる傾向があった。その一方で、高校階層中位の学校や進学校でもネットいじめの発生率が高くなる傾向がみられ、W 型の分布であった(右図参照)



以上の分析を踏まえ、研究グループで以下の議論がなされた。

1) わが国の高校生でのネットいじめは高校文化や学力移動といった高校生が所属する集団や学校の「磁場」による影響が強いが、それは我が国固有の特徴であるのか。もし、諸外国における cyber bullying と比較した場合、必ずしも同じ傾向があるとは言えないのではないか。

2) 今回のアンケートをもし他国で実施した場合、同様の状況がみられるのか。

本研究は「ネットいじめの国際比較研究」の端緒となる研究である。研究目的でも述べた通り、いじめに関する国際比較研究は森田をはじめとして国内外にいくつか存在しており、いじめ研究に大きな影響を与えている。しかし、第四期のいじめの典型例であり、「可視化しにくいいじめ」であるネットいじめの国際比較研究は管見の限りない。

例えば、学力調査では TIMSS や PISA 調査のように同一問題を対象学年に回答してもらい、それらの結果をもとに国ごとの特徴や教育政策を行う上での根拠とされているが、いじめ研究において同様の調査はなく、本研究での共通質問紙作成は PISA 調査のネットいじめ版と換言でき、挑戦的研究としての意義がある。

また、いじめ研究は学力研究と異なり、「いじめ」の用語や定義について国家間におけるとらえ方に大きな違いがあり、同一の質問内容を用いた国際比較研究に困難を伴うことが多かった。ネットいじめについては、アジア圏では友人関係のトラブルの延長線上に位置づくものが多い一方で、海外の cyber bullying は有名人への誹謗中傷や近隣住民とのトラブルで語られることが多く、前提となる条件をそろえる必要があると考えられる。本研究では同一の質問内容による国際比較のための質問紙作成を行い、次の科研で実際に国際比較を前提とした大規模調査を計画しており、それらを踏まえた上での研究に位置付けている。ゆえに、ネットいじめ研究の各国間の実態をもとに国内外の研究者がディスカッションを行い、それらをもとに「ネットいじめの国際比較研究」の基盤となる研究は管見の限りなく、本研究のもつ意味は決して小さくない。

2. 研究の目的

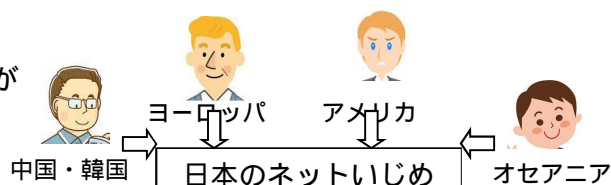
いじめに関する国際比較研究はいくつか存在している。たとえば、森田洋司(1998)は 22 か国のいじめに関する研究について、現地の研究者の協力を得て、その国(地域)のいじめ問題と関連する教育状況の概要、その国の「いじめ」の定義や用語、いじめ問題に対する社会的関心やその歴史、その地域のいじめ研究の概要、いじめ問題に対する対応や予防策の検討、という 4 つのガイドラインに従って論じている。また、土屋基規ら(2005)は世界各国のいじめ問題の現状と課題を確認したうえで、実践的な対応、防止策について論じている。どちらもいじめ問題の国際研究では著名なものであるが、「いじめ」もしくは「bullying」の各国の違いを考慮に入れたうえで、それらを同一線上の項目にあてはめ、比較研究したものは管見の限りない。また、近年のいじめの典型例であるネットいじめ(cyber bullying)に関しては、まだ研究の端緒であり、国際比較されたものは皆無である。本研究は以下の流れで実施する。

1) 我が国のネットいじめの実態は海外のいじめ研究者にどのように捉えられるのかの検証

本研究グループは科学研究費 (B) 15H03491 「ネットいじめの構造とその対策に関する

実証的研究」(研究代表者：原清治、2015～2018年)において、京滋の高校生約66,000人を対象としたネットいじめに関する大規模アンケート調査を実施した。調査結果の報告については日本教育学会および日本教育社会学会にて報告した。これらのデータを東アジア(中韓)、ヨーロッパ(英蘭諾)、アメリカ(米)、オセアニア(豪)の7か国のいじめ研究者がどのように解釈するのか、以下の3つの視点から論じる。

1. 日本の特徴はどこにあるのか
2. 海外のいじめとネットいじめの関係がどうなっているのか
3. ネットいじめを取り巻く環境の比較



2) 8か国すべてで応用可能なネットいじめの共通質問紙の作成

日本で実施したアンケートを現地の研究者の助言をもとに極力同じ表現を用い、国際比較可能な形での質問紙を作成する。その時に、1)で得られた知見をもとに、各国で固有のいじめに対する質問を追加する形を採用し、国際比較可能な形での質問紙を作成し、ネットいじめは国によってどのように現状が異なるのかを明らかにする。本研究では、先進諸国でも問題となっているネットいじめが国によってどのように発生率が異なり、どのようなメカニズムで発生しているのかを明らかにするための国際比較を前提とした大規模調査となる大きな科研プロジェクトへ導くための萌芽的研究として実施する。

3. 研究の方法

1) 平成29年度

7か国現地訪問

研究代表者および研究分担者でどのエリアの担当となるかを決定し、1か国につき2名の研究者で現地の研究者と連絡を取り合い、現地に訪問する。その際に、科学研究費(B)で得られた約66,000件のデータを持参し、わが国の特徴と訪問国との相違について、ディスカッションを行う。その時に、各国のいじめおよびネットいじめに関する計量データを収集する。

公開ディスカッション

各国のネットいじめに関する知見を集約する形で、公開ディスカッションを実施する。それぞれの国から研究者に呼びかけ、インターネットを通じたテレビ会議や Skype 等を通じた公開ディスカッションを行う。

2) 平成30年度

質問紙調査の作成

7か国での質問紙調査を行うため、アンケート項目の翻訳、表現について、現地の研究者と協力して行う。国際比較を前提としたアンケート調査とするため、森田が作成したガイドラインを参考に作成する。

4. 研究成果

研究結果としては以下の通りである。

研究期間が延長してしまったが、アメリカ、カナダ、イギリスのネットいじめの現状と本研究グループが科学研究費(B)15H03491において実施した京滋の高校生66,399人を対象としたネットいじめに関する大規模アンケート調査の質問紙調査について、現地の研究者および教育委員会との検討・修正・ディスカッションを行い、最終的なネットいじめの共通質問紙を作成することとなった。

質問紙の内容については、研究期間中に訪問したアメリカ、カナダ、イギリスにおけるネットいじめのあり方による違いを十分に考慮したものとなっている。例えば、イギリスにおけるネットいじめのツールは日本の場合にLINEが一般的であるが、欧米版の質問紙は「WhatsApp」に変更し、現地の高校生のメッセンジャーアプリの利用頻度やその実態を比較できるように工夫している。

アメリカ、カナダ、イギリスにおけるネットいじめの研究を中心に進めたが、「直接から間接にいじめのトレンドが変化している」、「いじめの背景には集団から排除する論理が働いている」点において、多くの国で共通していることが明らかとなった。

いじめに対する教育として、地域は異なっても多くの国で教育委員会が主導してデータを取り始めていること、幼児にも理解できるような絵本等でbullyingに対応し、学校と保護者の協働によって問題を解決しようとする姿があることが明らかとなった。

韓国では日本よりも社会からネットいじめが注目されており、とりわけネットいじめの低年齢化が指摘されている。小学校で身近な友人の悪口をSNSで書き込むといった事例が散見さ

れ、ネットいじめを含めたいじめに対する指導が教育委員会を中心に実施されていることが明らかとなった。東アジア圏でも ICT の先進国でもある韓国においてネットの悪影響が小さい子どもにみられることは、我が国との大きな違いといえる。

韓国の状況を踏まえ、東アジア地域の質問紙の作成も一定の調整が行われ、日本版の質問紙にもいくつかの修正を行い、高校生の実態に迫ることができるように質問内容にも工夫を行った。(Instagram の利用頻度など)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 浅田瞳,原清治	4. 巻 18号
2. 論文標題 高等学校におけるネットいじめの啓発効果に関する実証的研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 佛教大学教育学部学会紀要	6. 最初と最後の頁 31-41
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浅田瞳、原清治	4. 巻 25
2. 論文標題 高等学校におけるネットいじめの実態に関する実証的研究	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 佛教大学総合研究所紀要	6. 最初と最後の頁 16-31
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 山崎洋子,才村純子,三宅喜美子,原清治,宮野安治
2. 発表標題 子どもの幸福と教育を考える
3. 学会等名 関西教育学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 原清治、山内乾史、浅田瞳
2. 発表標題 ネットいじめの構造とその対策に関する実証的研究（ ）
3. 学会等名 日本教育社会学会第69回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 原清治、浅田瞳
2. 発表標題 特別活動におけるいじめ指導の効果ーネットいじめに注目してー
3. 学会等名 日本教育実践学会第20回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 原清治
2. 発表標題 How common is cyberbullying in Japan?
3. 学会等名 日米教員養成協議会 (JUSTEC) 2017 (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 原 清治 (監修, 編集), 春日井敏之 (監修), 篠原正典 (監修), 中村 豊 (編集)	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 208
3. 書名 特別活動 (新しい教職教育講座 教職教育編)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	松浦 善満 (MATSUURA Yoshimitsu) (40243365)	龍谷大学・文学部・教授 (34316)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	山内 乾史 (YAMANOUCHI Kenshi) (20240070)	神戸大学・大学教育推進機構・教授 (14501)	
研究分担者	大多和 直樹 (OOTAWA Naoki) (60302600)	帝京大学・文学部・准教授 (32643)	
研究分担者	小針 誠 (KOBARI Makoto) (90388067)	青山学院大学・教育人間科学部・教授 (32601)	
研究分担者	小林 至道 (KOBAYASHI Norimichi) (60784692)	青山学院大学・アカデミックライティングセンター・助手 (32601)	